平成30年度第2四半期決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【 目 次 】

1. 損益状況 【連結】【単体】 1 2. 国内利鞘 【単体】 3 3 3. 有価証券関係損益 【単体】 ... 4. 有価証券の評価損益 【連結】【単体】 4 5. 有価証券の残存期間別残高 【単体】 5 6. 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本 5 【単体】 7. 退職給付関連 【連結】【単体】 ... 6 8. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【単体】 7 9. リスク管理債権の状況 【連結】【単体】 8 10. 貸倒引当金等の状況及び引当率 【連結】【単体】 8 11. 金融再生法開示債権と保全状況 【連結】【単体】 9 12. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】 10 13. 業種別貸出状況等 【単体】 • • • 11 14. 国別貸出状況等 【単体】 13 15. 預金、貸出金の残高等 【単体】 ... 14 16. 繰延税金資産・負債の内訳 【単体】 15 【連結】【単体】 17. 自己資本比率 (国際統一基準) 16 18. ROE 【連結】 16 19. 平成30年度業績目標及び配当予想 【連結】【単体】 … 17 (ご参考) 三井住友銀行の中間財務諸表等 【単体】 … 18

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
 - 2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

ページ

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

						30年中間期	前年同期比	29年中間期
連		 結 粗	 利	益	1	1, 459, 977	Δ 5, 793	1, 465, 770
	資	金	—————————————————————————————————————	 益	2	684, 400	△ 23, 709	708, 109
	信	 託	報	酬	3	2, 183	304	1, 879
	役	務 取 引	等 利	益	4	506, 608	22, 010	484, 598
	特	定 取	引 利	益	5	88, 881	△ 41, 747	130, 628
	そ	の他業	務 利	益	6	177, 903	37, 350	140, 553
営		業	経	費	7	△ 852, 524	42, 109	△ 894, 633
持	分	法による	投 資 損	益	8	32, 966	2, 754	30, 212
連		結 業	務 純	益	9	640, 418	39, 069	601, 349
与		信関	係費	用	10	△ 4, 996	29, 098	△ 34, 094
	不	良債権	処 理	額	11	△ 49, 515	Δ 2, 112	△ 47, 403
		貸 出	金 償	却	12	Δ 42, 848	2, 489	△ 45, 337
		貸 倒 引 当	金 繰 入	額	13			ı
		そ	の	他	14	Δ 6, 666	Δ 4, 601	Δ 2, 065
	貸	倒 引 当	金 戻 入	益	15	38, 137	33, 959	4, 178
	償	却 債 権	取 立	益	16	6, 381	Δ 2, 749	9, 130
株		式 等	損	益	17	51, 912	462	51, 450
そ		の		他	18	Δ 7, 135	Δ 3, 978	Δ 3, 157
経		常	利	益	19	680, 199	64, 651	615, 548
特		別	損	益	20	Δ 5, 043	Δ 1, 515	Δ 3, 528
	うち	固 定 資 産	処 分 損	益	21	Δ 2, 730	Δ 2, 531	Δ 199
	うち	減損	損	失	22	Δ 1, 942	1, 095	Δ 3, 037
税	金	等調整前	中間純利	益	23	675, 155	63, 135	612, 020
法	人	税、住民税	及び事業	税	24	△ 108, 031	Δ 6, 505	△ 101,526
法		人 税 等	調整	額	25	△ 53, 478	Δ 14, 181	△ 39, 297
中		間 純	利	益	26	513, 646	42, 451	471, 195
非	支配	2株主に帰属す	「る中間純利	山益	27	△ 40, 998	10, 002	Δ 51,000
親:	会 社	は株主に帰属す	「る中間純利	」益	28	472, 648	52, 453	420, 195

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位 社)

									30年9月末	前年度末比	30年3月末
連	絽	ī	子	会	:	社	数	29	361	14	347
持	分	法	適	用	会	社	数	30	82	7	75

【三井住友銀行単体】

【二开任及蚁门 丰 [4]	_	(1	
	30年中間期	前年同期比	29年中間期
業 務 粗 利 益 1	1 704, 4	47 \triangle 4, 685	709, 132
国内業務粗利益2	2 429, 1	56 △ 18, 458	447, 614
資 金 利 益 3	3 332, 1	95 \triangle 21, 438	353, 633
信託報酬4	4 9	75 \triangle 54	1, 029
役務取引等利益5	5 84, 6	76 7, 247	77, 429
特 定 取 引	6 1	95 280	Δ 85
	7 11, 1		15, 608
	8 (2,7	·	(6, 357)
	9 275, 2		261, 517
	0 153, 5		126, 967
	72, 3	· ·	66, 567
	2, 6	·	31, 798
	3 46, 6	· ·	36, 183
	· ·		
	4 (Δ 4, 5		(13, 355)
	△ 402, 5		Δ 403, 816
	(57.		(56. 9%)
人 件 費 1	,		△ 167, 024
	8 △ 213, 6		△ 210, 807
 	<u> </u>		△ 25, 983
	301, 9		305, 316
	$\begin{array}{c cccc} 21 & (& \triangle & 1,7 \end{array}$	18) (\triangle 21, 431)	(19, 713)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 22		_	_
	23 301, 9	30 △ 3, 386	305, 316
臨 時 損 益 24	24 106, 3	46 43, 166	63, 180
	25 △ 1, 5	75 2, 183	△ 3, 758
	26 56, 6	87 31, 308	25, 379
償却債権取立益2	27 1, 1	77 \triangle 2, 665	3, 842
株 式 等 損 益 23	28 49, 3	45 △ 654	49, 999
その他臨時損益29	29 7	11 12, 993	Δ 12, 282
経 常 利 益 30	30 408, 2	77 39, 781	368, 496
特 別 損 益 3			Δ 2, 648
P		81 \triangle 678	97
	33 \triangle 1, 6		Δ 2, 746
税 引 前 中 間 純 利 益 3.			365, 848
	35 \triangle 74, 8		△ 105, 250
	36 \triangle 30, 2		23, 872
	37 300, 8		284, 470
1 1-3 4°C 113 U	000, 0	10, 721	204, 470
与信関係費用(22 + 25 + 26 + 27) 3	38 56, 2	89 30, 826	25, 463
	30, 2		6, 477
and the state of t			
		· ·	△ 2,409
	6, 3		18, 801
	Δ 1, 3		Δ 1, 348
		73 173	100
□ 償 却 債 権 取 立 益 4.	1, 1	77 \triangle 2, 665	3, 842

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

		30年	中間期		
	4月-6月	7月-9月		前年同期比	29年中間期
資金運用利回(A)			1. 00	Δ 0.03	1. 03
貸出金利回(C)	0. 95	0. 95	0. 95	Δ 0.04	0. 99
有価証券利回			1. 45	0. 02	1. 43
資金調達原価(B)			0. 59	Δ 0.02	0. 61
資金調達利回			0. 03	0.00	0. 03
預金等利回(D)	0.00	0. 00	0.00	Δ 0.00	0.00
外部負債利回			0. 26	0. 12	0.14
経費率			0. 56	Δ 0.02	0. 58
総資金利鞘(A)-(B)			0. 41	Δ 0.01	0. 42
預貸金利回差(C)-(D)	0. 95	0. 95	0. 95	Δ 0.04	0. 99
(ご参考) 政府等向け貸出金持					

貸出金利回(E)	0. 99	0. 98	0. 98	Δ	0. 05	1. 03
預貸金利回差(E)-(D)	0. 99	0. 98	0. 98	Δ	0. 05	1. 03

30年中間期

3. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

29年中間期

		30年中間期	前年同期比	29年中間期
国值	责等债券损益	Δ 1, 718	△ 21, 431	19, 713
5	· 却 益	15, 586	Δ 7, 869	23, 455
5	· 却 損	Δ 16, 845	Δ 13, 130	Δ 3, 715
貸	遺 還 益	0	0	0
貸	賞 還 損	△ 459	△ 433	Δ 26
住	当	_	_	_
株工	忧等損益	49, 345	△ 654	49, 999
륫	· 却 益	57, 265	3, 179	54, 086
5	· 却 損	Δ 140	1, 130	Δ 1, 270
住	当	Δ 7, 779	Δ 4, 963	Δ 2, 816

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

						30年 9	月末			30年3	3月末
				連結 貸借対照表 計上額	評価損益	前年度	末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満	期傷	保有目的	1	300, 339	1, 085	Δ	1, 047	1, 085	_	372, 463	2, 132
そ	の他	也有価証券	2	24, 848, 456	2, 450, 753	4	12, 592	2, 721, 435	270, 681	25, 440, 178	2, 408, 161
	株式	ŧ	3	3, 877, 650	2, 214, 324	4	10, 659	2, 229, 935	15, 610	3, 889, 342	2, 173, 665
	債夠	券	4	9, 553, 308	24, 290	Δ 2	20, 087	39, 954	15, 663	11, 834, 181	44, 377
		うち国債	5	6, 948, 196	Δ 1, 784	Δ 1	14, 266	10, 554	12, 339	9, 203, 036	12, 482
	その	の他	6	11, 417, 497	212, 137	2	22, 019	451, 545	239, 407	9, 716, 654	190, 118
		うち外国債券	7	9, 000, 865	△ 218, 537	Δ 5	59, 142	9, 197	227, 734	7, 157, 601	△ 159, 395
そ	の他	也の金銭の信託	8	768	_		_	_	_	1, 482	_
合		計	9	25, 149, 564	2, 451, 839	4	11, 545	2, 722, 520	270, 681	25, 814, 125	2, 410, 294
	株式	ŧ	10	3, 877, 650	2, 214, 324	4	10, 659	2, 229, 935	15, 610	3, 889, 342	2, 173, 665
	債夠	券	11	9, 853, 648	25, 376	Δ 2	21, 134	41, 040	15, 663	12, 206, 645	46, 510
	その	の他	12	11, 418, 265	212, 137	2	22, 019	451, 545	239, 407	9, 718, 137	190, 118

【三井住友銀行単体】

_		<u> </u>	<u> </u>						/ 亚克	中位 日7711/
					30年9	月末			30年3	3月末
			貸借対照表 計上額	評価損益	前年度	末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益
満	期保有目的	13	40, 014	318	Δ	818	318	_	110, 055	1, 136
子	会社・関連会社株式	14	3, 526, 252	Δ 2, 464	10	6, 781	17, 415	19, 880	3, 594, 591	△ 19, 245
そ	の他有価証券	15	22, 305, 497	2, 058, 938	Δ 14	4, 720	2, 298, 801	239, 863	22, 931, 078	2, 073, 658
	株式	16	3, 618, 213	2, 078, 905	32	2, 276	2, 093, 197	14, 292	3, 638, 963	2, 046, 629
	債券	17	9, 533, 338	24, 061	Δ 20	0, 181	40, 006	15, 944	11, 813, 637	44, 242
	うち国債	18	6, 946, 195	Δ 1, 784	Δ 14	4, 266	10, 554	12, 339	9, 203, 036	12, 482
	その他	19	9, 153, 945	Δ 44, 028	Δ 20	6, 816	165, 597	209, 626	7, 478, 477	Δ 17, 212
	うち外国債券	20	7, 202, 205	△ 189, 549	△ 4 ⁴	4, 851	9, 059	198, 608	5, 342, 481	△ 144, 698
合	計	21	25, 871, 765	2, 056, 791		1, 242	2, 316, 536	259, 744	26, 635, 726	2, 055, 549
	株式	22	4, 131, 927	2, 085, 518	4:	2, 000	2, 099, 811	14, 292	4, 238, 818	2, 043, 518
	債券	23	9, 573, 353	24, 380	Δ 20	0, 998	40, 324	15, 944	11, 923, 693	45, 378
	その他	24	12, 166, 484	Δ 53, 107	Δ 1	9, 760	176, 400	229, 507	10, 473, 215	Δ 33, 347

- (注) 1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 - 2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式(外国株式を含む)及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
 - 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価 (又は償却原価) との差額を計上しております。
 - なお、三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体ともに、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により 損益に反映させた額が2,098百万円(収益) (平成30年3月末は15百万円(収益)) ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、 同額減算しております。
 - 4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

			30	9月2	末		30年3月末					
		1年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	
債	券	20, 905	54, 050	12, 954	7, 825	95, 734	35, 606	65, 665	11, 529	6, 437	119, 237	
	国債	18, 989	41, 561	5, 021	4, 291	69, 862	33, 733	52, 704	3, 488	3, 207	93, 131	
	地方債	-	105	451	0	556	0	217	253	0	470	
	社債	1, 917	12, 384	7, 482	3, 534	25, 316	1, 873	12, 744	7, 788	3, 230	25, 636	
その)他	19, 648	26, 385	21, 291	9, 684	77, 008	15, 602	11, 756	20, 674	10, 320	58, 351	
合	計	40, 554	80, 434	34, 245	17, 509	172, 742	51, 208	77, 420	32, 202	16, 757	177, 588	

6. 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

			30年9	月末		30年3月末				
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	
	受取固定・支払変動	70, 165	215, 192	69, 800	355, 157	74, 136	215, 092	62, 300	351, 529	
	受取変動・支払固定	17, 915	44, 601	72, 880	135, 396	13, 354	62, 520	68, 540	144, 415	
合	計	88, 080	259, 792	142, 680	490, 553	87, 490	277, 612	130, 841	495, 943	

7. 退職給付関連

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(1)退職給付債務残高等

(金額単位 百万円)

		30年度期首	前	ī年比	29年度期首
年金資産時価総額	(A)	1, 469, 182		33, 634	1, 435, 548
退職給付債務残高	(B)	1, 125, 746	Δ	53, 991	1, 179, 737
積立状況を示す額	(A-B)	343, 435		87, 624	255, 811
退職給付に係る資産		383, 418		68, 496	314, 922
退職給付に係る負債		39, 982	Δ	19, 128	59, 110
退職給付債務に係る調整累計額(税効果控除	前)	△ 86, 916	Δ	74, 216	Δ 12, 700
未認識過去勤務費用(債務の減額)		△ 528		120	△ 648
未認識数理計算上の差異		△ 86, 388	Δ	74, 336	Δ 12, 052

(2)退職給付費用

(金額単位 百万円)

	30年中間期 前年同期		同期比	29年中間期
退職給付費用	2, 839	Δ	18, 901	21, 740

【三井住友銀行単体】

(1) 退職給付債務残高

(金額単位 百万円)

			30年度期首	前年比	29年度期首
退	職給付債務残高	(A)	969, 651	1, 257	968, 394
	(割引率)		(0.47%)	(\(\Delta \) 0.08\%)	(0.55%)
	年金資産時価総額	(B)	1, 342, 027	74, 437	1, 267, 590
	退職給付引当金	(C)	1	ı	_
	前払年金費用	(D)	279, 360	4, 185	275, 175
	未認識過去勤務費用(債務の減額)	(E)	1	ı	_
	未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 93, 015	△ 68, 996	Δ 24, 019

(2) 退職給付費用

	30年中間期	前年同期比	29年中間期
退職給付費用	△ 6, 579	△ 17, 697	11, 118
勤務費用	14, 375	Δ 76	14, 451
利息費用	2, 278	△ 385	2, 663
期待運用収益	△ 20, 471	△ 1, 426	△ 19, 045
過去勤務費用の損益処理額	_	_	_
数理計算上の差異の損益処理額	△ 7, 789	Δ 16, 868	9, 079
その他	5, 028	1, 059	3, 969

保全率

((B+D)/A)

88.79%

8. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

	<30年9月末現在>			(金額単位 億円)		
自己査定の	金融再生法に基づく	自己査定にお	ける分類区分	────引当金残高	引当率	
債務者区分	開示債権	非分類 Ⅱ 分類	Ⅲ分類 Ⅳ分類	打马亚戏同	713 4	
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等により回収可能部分	全額引当 全額償ご (注1)	卸 別 136	100%	
実質破綻先	808 (①) (前年度末比 △ 1)	714 (イ)	94	貸 (注2)	(注3)	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により回収可能部分	必要額を 引当	引 613	66. 60%	
収税您必 无	2,576 (②) (前年度末比 △258)	1,655 (ロ)	921	金 (注2)	(注3)	
要注意先	要管理債権 764 (③) (前年度末比 + 44) (要管理先債権) 正常債権	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 437 (ハ) 要管理先債権以外の 要注意先債権		要管理債権に対する 一般貸倒引当金 128	43. 05% (注3) 13. 92% 4. 25% [10. 81%]	
正常先	889, 559	正常先 債権		貸 倒 1,791 引 当 (注5)	(注4)	
				金		
特定海外債権引当勘定 3						
不良債権	総計		貸倒引当金	計 2,544	引当率 (注6)	
<u>比率</u> 0. 46%	893, 707 (④)		D 個別貸倒引当 +要管理債権 一般貸倒引	に対する 877	(D/C) 65.36%	
		_ 10.10 10=7.65			四人士	

(注1) 直接減額938億円を含めております。

(前年度末比

(5/4)

前年度末比

△0.05%

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先42億円、破綻懸念先34億円)。

B 担保・保証等により回収可能部分

2.805

(1+1+1)

C 左記以外

(A-B)

1.342

- (注3)「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
- (注4)「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。 但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた 残額に対する引当率を記載しております。
- (注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金を5億円含めております。

A = 1 + 2 + 3

4, 147 (5)

 $\Delta 216$)

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

9. リスク管理債権の状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

		30年9月末		前年度末比	30年3月5	末
			比率			比率
IJ	破綻先債権	11, 806	0.0	△ 15, 903	27, 709	0.0
スク	延滞債権	387, 495	0. 5	△ 18,571	406, 066	0. 6
管	3 カ月以上延滞債権	14, 444	0.0	1, 622	12, 822	0.0
理債	貸出条件緩和債権	207, 884	0. 3	Δ 2, 732	210, 616	0. 3
権	合計	621, 631	0.8	△ 35, 584	657, 215	0. 9
貸出	金残高(末残)	75, 939, 685	100.0	2, 993, 751	72, 945, 934	100. 0

直接減額実施額 136,855 △ 3,633 140,488

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

		30年9月末		前年度末比	30年3月末	
			比率			比率
IJ	破綻先債権	10, 543	0.0	△ 13, 901	24, 444	0.0
ス	延滞債権	319, 087	0. 4	△ 9,867	328, 954	0. 5
管	3 カ月以上延滞債権	5, 733	0.0	1, 273	4, 460	0.0
理債	貸出条件緩和債権	70, 633	0. 1	3, 112	67, 521	0. 1
権	合計	405, 997	0. 5	△ 19,383	425, 380	0. 6
貸出	 金残高(末残)	76, 232, 734	100. 0	2, 336, 571	73, 896, 163	100. 0

直接減額実施額 85,954 △ 6,389 92,343

10. 貸倒引当金等の状況及び引当率

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

		30年9月末		前年度末比	30年3月:	末
			引当率			引当率
貸倒	引当金	467, 343	75. 18	△ 68, 745	536, 088	81. 57
	一般貸倒引当金	335, 842		△ 42, 627	378, 469	
	個別貸倒引当金	131, 139		△ 25, 775	156, 914	
	特定海外債権引当勘定	361		△ 343	704	

直接減額実施額 185, 235 △ 5, 710 190, 945

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	30年9月末 前年度末比		30年9月末		30年3月	末
			引当率			引当率
貸倒	引当金	254, 381	62. 66	△ 65, 487	319, 868	75. 20
	一般貸倒引当金	178, 638		△ 44, 929	223, 567	
	個別貸倒引当金	75, 435		△ 20, 285	95, 720	
	特定海外債権引当勘定	307		△ 274	581	

直接減額実施額 93,806 △ 5,856 99,662

(注) 引当率(貸倒引当金/リスク管理債権) は、直接減額実施後の計数であります。

11. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

	30年9月末	前年度末比	30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94, 311	Δ 3, 630	97, 941
危険債権	317, 353	△ 33, 531	350, 884
要管理債権	223, 129	△ 351	223, 480
合計 (A)	634, 794	△ 37, 512	672, 306
正常債権	89, 091, 536	3, 879, 727	85, 211, 809
総計(B)	89, 726, 331	3, 842, 216	85, 884, 115
不良債権比率(A/B)	0. 71	Δ 0.07	0. 78

(金額単位 百万円)

	30年9月末	前年度末比	30年3月末
保全額(C)	476, 066	△ 29, 693	505, 759
貸倒引当金(D)	126, 302	△ 22, 143	148, 445
担保保証等(E)	349, 763	△ 7, 550	357, 313

 (単位 %)

 保全率 (C) / (A)
 75.00
 △ 0.23
 75.23

 貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率
 128.72
 △ 4.17
 132.89

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	44. 31	Δ	2. 82	47. 13
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	163. 96	Δ	6. 23	170. 19

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	30年9月末	前年度末比	30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80, 817	Δ 125	80, 942
危険債権	257, 566	△ 25, 827	283, 393
要管理債権	76, 366	4, 385	71, 981
合計 (A)	414, 749	△ 21,568	436, 317
正常債権	88, 955, 902	3, 487, 631	85, 468, 271
総計 (B)	89, 370, 651	3, 466, 063	85, 904, 588
不良債権比率(A/B)	0. 46	Δ 0.05	0. 51

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	30年9月末	前年度末比	30年3月末
保全額(C)	368, 251	△ 20, 555	388, 806
貸倒引当金(注)(D)	87, 740	△ 20, 459	108, 199
担保保証等(E)	280, 511	Δ 96	280, 607

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	88. 79	Δ	0. 32	89. 11
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	128. 97	Δ	8. 65	137. 62
		_		(単位 %)
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	65. 36	Δ	4. 13	69. 49

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率

189. 50 \triangle 15. 92 205. 4

12. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	i						(亚创	单位 18月)
	205 2 5 1							20年2日士
		30年9月末	前年度末比		新規発生額	額 オフバ・ランス化額		30年3月末
	破産更生等債権	808	Δ	1	226	Δ	227	809
	危険債権	2, 576	Δ	258	492	Δ	750	2, 834
合	計	3, 384	Δ	260	717	Δ	977	3, 643

うちオフバランス化につながる措置額(注1)	390	534	

要因別内訳(注2)	清算型処理 再建型処理に伴う業況改善 債権流動化 直接償却 その他 うち回収・返済等 うち業況改善	△ 5
	うち業況改善	△ 294
	合計	△ 977

- (注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCC への信託を指します。
- (注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却を指します。
 - 2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄を指します。

13. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1)業種別貸出金

(単位 百万円、%)

			<u> </u>	3, 707
30年9月末	比率	前年度末比	30年3月末	比率
53, 368, 213	100. 0	160, 070	53, 208, 143	100. 0
6, 368, 158	11. 9	295, 550	6, 072, 608	11. 4
264, 545	0. 5	131, 762	132, 783	0. 3
718, 733	1.4	△ 23, 102	741, 835	1.4
4, 970, 596	9. 3	109, 442	4, 861, 154	9. 1
4, 162, 712	7. 8	△ 16, 230	4, 178, 942	7. 9
7, 247, 698	13. 6	△ 104, 941	7, 352, 639	13. 8
6, 849, 888	12. 8	164, 999	6, 684, 889	12. 6
1, 493, 156	2. 8	△ 6, 085	1, 499, 241	2. 8
4, 273, 649	8. 0	182, 685	4, 090, 964	7. 7
586, 707	1. 1	△ 328, 056	914, 763	1. 7
16, 432, 367	30. 8	△ 245, 953	16, 678, 320	31. 3
22, 864, 520	100.0	2, 176, 501	20, 688, 019	100. 0
202, 037	0. 9	6, 924	195, 113	1.0
1, 710, 548	7. 5	88, 579	1, 621, 969	7. 8
19, 242, 240	84. 1	1, 824, 113	17, 418, 127	84. 2
1, 709, 693	7. 5	256, 883	1, 452, 810	7. 0
76, 232, 734	_	2, 336, 571	73, 896, 163	_
	53, 368, 213 6, 368, 158 264, 545 718, 733 4, 970, 596 4, 162, 712 7, 247, 698 6, 849, 888 1, 493, 156 4, 273, 649 586, 707 16, 432, 367 22, 864, 520 202, 037 1, 710, 548 19, 242, 240 1, 709, 693	53, 368, 213 100. 0 6, 368, 158 11. 9 264, 545 0. 5 718, 733 1. 4 4, 970, 596 9. 3 4, 162, 712 7. 8 7, 247, 698 13. 6 6, 849, 888 12. 8 1, 493, 156 2. 8 4, 273, 649 8. 0 586, 707 1. 1 16, 432, 367 30. 8 22, 864, 520 100. 0 202, 037 0. 9 1, 710, 548 7. 5 19, 242, 240 84. 1 1, 709, 693 7. 5	53, 368, 213 100. 0 160, 070 6, 368, 158 11. 9 295, 550 264, 545 0. 5 131, 762 718, 733 1. 4 △ 23, 102 4, 970, 596 9. 3 109, 442 4, 162, 712 7. 8 △ 16, 230 7, 247, 698 13. 6 △ 104, 941 6, 849, 888 12. 8 164, 999 1, 493, 156 2. 8 △ 6, 085 4, 273, 649 8. 0 182, 685 586, 707 1. 1 △ 328, 056 16, 432, 367 30. 8 △ 245, 953 22, 864, 520 100. 0 2, 176, 501 202, 037 0. 9 6, 924 1, 710, 548 7. 5 88, 579 19, 242, 240 84. 1 1, 824, 113 1, 709, 693 7. 5 256, 883	おおりき まおりき まおりも まおりき まわりき まわりも まわりき まわりき まわりき まわりも まわりき まわりも まわりも

うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

プラグヘグ 日 垤 頂 惟				(単位 日か)	70)	
	30年9月末	比率	前年	度末比	30年3月末	比率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	312, 904	100. 0	Δ	10, 934	323, 838	100. 0
製 造 業	47, 149	15. 1	Δ	8, 981	56, 130	17. 3
農業、林業、漁業及び鉱業	7	0.0	Δ	4, 507	4, 514	1.4
建 設 業	9, 348	3. 0	Δ	422	9, 770	3. 0
運輸、情報通信、公益事業	25, 966	8. 3	Δ	16, 906	42, 872	13. 3
卸売・小売業	63, 826	20. 4		3, 818	60, 008	18. 5
金融・保険業	18, 641	6. 0		18, 340	301	0. 1
不 動 産 業	38, 897	12. 4	Δ	9, 212	48, 109	14. 9
物品質質業	276	0. 1		13	263	0. 1
	55, 481	17. 7		6, 172	49, 309	15. 2
地 方 公 共 団 体	_	_		_	_	_
と しんしん こうしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	53, 308	17. 0		750	52, 558	16. 2
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	93, 092	100. 0	Δ	8, 450	101, 542	100. 0
政 府 等	_	_		_	_	_
金融機関	_	_		_	_	_
商工業	38, 794	41. 7	Δ	6, 562	45, 356	44. 7
そ の 他	54, 298	58. 3	Δ	1, 887	56, 185	55. 3
숨 計	405, 997	_	Δ	19, 383	425, 380	_

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

				(+	区 日7311、70/
		30年9月末	引当率	前年度末比	30年3月末
国区	内店分(除く特別国際金融取引勘定)	319, 764	66. 3	△ 11, 644	331, 408
	製 造 業	48, 237	63. 7	Δ 9, 275	57, 512
	農業、林業、漁業及び鉱業	7	_	△ 4, 544	4, 551
	建設業	9, 639	53. 3	△ 419	10, 058
	運輸、情報通信、公益事業	26, 056	56. 9	△ 16, 817	42, 873
	卸 売 ・ 小 売 業	65, 410	63. 0	3, 330	62, 080
	金融・保険業	19, 250	100. 0	18, 350	900
	不 動 産 業	41, 521	60.8	Δ 9, 187	50, 708
	物品賃貸業	276	59. 9	13	263
	各種 サービス業	55, 791	51. 4	6, 162	49, 629
	地 方 公 共 団 体	_	_	_	_
	そ の 他	53, 573	100.0	743	52, 830
海ダ	ト店分及び特別国際金融取引勘定分	94, 985	63. 7	Δ 9, 924	104, 909
	政 府 等	_	_	_	_
	金融機関	_	_	_	_
	商工業	39, 298	63. 3	Δ 8, 123	47, 421
	そ の 他	55, 686	64. 2	Δ 1, 801	57, 487
	숨 計	414, 749	65. 4	△ 21, 568	436, 317
	-				

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 - 2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3)消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

				\	四十四 口刀 1/
			30年9月末	前年度末比	30年3月末
消	費者	・ ローン残高	13, 194, 297	△ 304, 348	13, 498, 645
	住	宅ローン残高	12, 287, 696	△ 279, 082	12, 566, 778
		うち自己居住用の住宅ローン残高	9, 771, 693	△ 227, 000	9, 998, 693
	そ	の他ローン残高	906, 600	△ 25, 266	931, 866

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	30年9月末 前年度末比		30年3月末
中小企業等貸出金残高	33, 173, 708	△ 526, 409	33, 700, 117
中小企業等貸出金比率	62. 2	Δ 1.1	63. 3

(注) 貸出金残高には、個人向け貸出金が含まれております。

14. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1)貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

						1 1 7 7 7	
		30年9月末	比率	前年度末比	30年3月末	比率	
ア	ジア	6, 126, 095	26. 9	663, 178	5, 462, 917	26. 5	
	インドネシア	303, 248	1.3	745	302, 503	1. 5	
	タイ	762, 562	3. 4	66, 813	695, 749	3. 4	
	韓国	328, 280	1.4	31, 326	296, 954	1. 4	
	香港	1, 641, 880	7. 2	209, 168	1, 432, 712	6. 9	
	中国	230, 718	1.0	12, 621	218, 097	1. 1	
	台湾	438, 782	1. 9	92, 358	346, 424	1. 7	
	シンガポール	1, 294, 384	5. 7	130, 832	1, 163, 552	5. 6	
	インド	495, 192	2. 2	90, 917	404, 275	2. 0	
	その他	631, 049	2. 8	28, 398	602, 651	2. 9	
オ	<u>.</u> セアニア	1, 809, 176	8. 0	87, 315	1, 721, 861	8. 3	
	オーストラリア	1, 657, 119	7. 3	85, 372	1, 571, 747	7. 6	
	その他	152, 057	0. 7	1, 943	150, 114	0. 7	
北	· 米	8, 103, 736	35. 6	979, 839	7, 123, 897	34. 5	
	米国	6, 539, 931	28. 7	922, 815	5, 617, 116	27. 2	
	その他	1, 563, 805	6. 9	57, 024	1, 506, 781	7. 3	
中	 南米	1, 654, 032	7. 3	129, 860	1, 524, 172	7. 4	
	ブラジル	211, 937	0. 9	7, 052	204, 885	1.0	
	パナマ	494, 281	2. 2	26, 965	467, 316	2. 3	
	その他	947, 814	4. 2	95, 843	851, 971	4. 1	
西		3, 095, 661	13. 6	144, 926	2, 950, 735	14. 3	
	英国	989, 762	4. 3	Δ 9, 324	999, 086	4. 8	
	アイルランド	373, 568	1.6	△ 6, 953	380, 521	1. 9	
	オランダ	535, 862	2. 4	23, 563	512, 299	2. 5	
	その他	1, 196, 469	5. 3	137, 640	1, 058, 829	5. 1	
東		151, 897	0. 7	△ 53, 461	205, 358	1. 0	
	ロシア	100, 513	0. 5	△ 37, 725	138, 238	0. 7	
	その他	51, 384	0. 2	△ 15, 736	67, 120	0. 3	
そ	の他	1, 795, 360	7. 9	153, 287	1, 642, 073	8. 0	
合	計	22, 735, 957	100.0	2, 104, 944	20, 631, 013	100.0	

⁽注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(2) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

		30年9月末	引当率	前年度末比	30年3月末
海	水店分及び特別国際金融取引勘定分	94, 985	63. 7	Δ 9, 924	104, 909
	アジア	203	58. 3	△ 690	893
	オセアニア		_	1	_
	北米	33, 902	67. 4	70	33, 832
	中南米	19, 964	48. 8	1, 404	18, 560
	西欧	29, 080	58. 8	△ 5, 426	34, 506
	東欧	_	_		_
	その他	11, 834	77. 0	△ 5, 281	17, 115

⁽注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

^{2.} 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

^{3.} 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

15. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1)預金、貸出金の平均残高

(金額単位 百万円)

		30年中間期	前年同期比	29年中間期
預	金	112, 296, 404	6, 339, 344	105, 957, 060
	うち国内業務部門	89, 902, 456	5, 085, 985	84, 816, 471
貸	出金	75, 557, 309	△ 664, 460	76, 221, 769
	うち国内業務部門	48, 692, 015	Δ 720, 906	49, 412, 921

⁽注)預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2)預金、貸出金の期末残高

(金額単位 百万円)

					<u> </u>
			30年9月末	前年度末比	30年3月末
預	金		113, 331, 228	3, 088, 002	110, 243, 226
	うっ	ち国内総預金(除く特別国際金融取引勘定)	94, 372, 389	1, 493, 290	92, 879, 099
		個人	46, 247, 830	926, 110	45, 321, 720
		法人	48, 124, 559	567, 180	47, 557, 379
貸	出金		76, 232, 734	2, 336, 571	73, 896, 163
	国区	内店分(除く特別国際金融取引勘定)	53, 368, 213	160, 070	53, 208, 143
	海ダ	水店分及び特別国際金融取引勘定分	22, 864, 520	2, 176, 501	20, 688, 019

⁽注)預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(ご参考) (金額単位 億円)

		30年9月末	前年度末比	30年3月末
投資信託預り残高		22, 509	335	22, 174
	うち個人向け	18, 490	175	18, 315

⁽注) 投資信託預り残高は約定基準で(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	30年中間期	前年同期比	29年中間期
個人向け投資信託販売額	1, 846	△ 1,525	3, 371
個人年金保険販売額	949	583	366

16. 繰延税金資産・負債の内訳

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

			30年9月末	前年度末比	30年3月末
1) 繰 延 税 金 資 産 合 計 (②一③)	1	2, 272	△ 147	2, 419
	② 繰 延 税 金 資 産 小 計	2	4, 471	△ 204	4, 675
	貸倒引当金及び貸出金償却	3	1, 068	△ 221	1, 289
	有 価 証 券 有 税 償 却	4	2, 046	△ 45	2, 091
	そ の 他	5	1, 357	+ 62	1, 295
	③評価性引当額	6	2, 199	△ 57	2, 256
4	繰延税金負債	7	5, 968	△ 49	6, 017
	その他有価証券評価差額金	8	5, 473	△ 43	5, 516
	そ の 他	9	495	Δ 6	501
繰	延 税 金 資 産 の 純 額 (①-④)	10	△ 3,696	△ 98	△ 3,598
	繰延ヘッジ損益・その他有価証券評価損益 に 関 す る 繰 延 税 金 資 産 ・ 負 債 相 当 額	11	△ 5,086	+ 206	△ 5, 292
	上 記 以 外	12	1, 390	△ 304	1, 694

当行は、過去(3年)及び当期のすべての事業年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じていることから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」19項の(分類2)を適用し、繰延税金資産を計上しております。

(ご参考) 過去3年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期	30年9月期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	5, 481	3, 874	5, 784	2, 493

(注)30年9月期は、中間決算において算出した見積り計数であります。

17. 自己資本比率(国際統一基準)

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 億円、%)

	30年9月末	20	
	[速報値]	前年度末比	30年3月末
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	19. 75	0. 39	19. 36
(2) Tier 1比率 (5) / (7)	17. 16	0. 47	16. 69
(3)普通株式等 Tier 1比率 (6)/(7)	14. 92	0. 42	14. 50
(4)総自己資本の額	125, 726	2, 685	123, 041
(5)Tier 1 資本の額	109, 229	3, 127	106, 102
(6)普通株式等 Tier 1 資本の額	94, 976	2, 802	92, 174
(7)リスク・アセットの額	636, 302	899	635, 403
(8)総所要自己資本額 (7)×8%	50, 904	72	50, 832

【三井住友銀行連結】

(1)総自己資本比率	21. 02	△ 0.12	21. 14
(2)Tier 1比率	18. 09	△ 0.13	18. 22
(3)普通株式等 Tier 1 比率	15. 34	0. 05	15. 29

【三井住友銀行単体】

(1)総自己資本比率	20. 79	△ 0.32	21. 11
(2)Tier 1比率	17. 73	△ 0.38	18. 11
(3)普通株式等 Tier 1 比率	14. 88	△ 0.19	15. 07

18. ROE 【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	ᅇᄼᅲᆂᄜᄬ		20左去眼地	
	30年中間期	前年同期比	29年中間期	
ROE(株主資本ベース)	10. 7	0. 6	10. 1	

 (注) ROE (株主資本ベース) =
 親会社株主に帰属する中間純利益×365日÷183日 (期首株主資本+期末株主資本)÷2
 ×100

19. 平成30年度業績目標及び配当予想

(1)業績目標

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

						30年度	29年度実績
連	結	業	務	純	益	11, 800	12, 038
与	信	関	係	費	用	Δ 1,300	△ 942
経		常	利		益	11, 200	11, 641
親	会社株	主に帰原	属する当	期純利	」益	7, 000	7, 344

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

						30年度	29年度実績
業	務純益	主(一般	貸倒引当	金繰入	し前)	6, 050	6, 172
与	信	関	係	費	用	0	267
経		常	利		益	6, 400	7, 553
当	期		純	利	益	4, 600	5, 770

(2)配当予想

(金額単位 円)

	30±	29年度実績	
	中間	年間	20千及天順
普 通 株 式 (1 株当たり配当金)	85	170	170

(ご参考) (金額単位 億円)

					30年		29年度実績
					中間	年間	23千及大幀
配	当	金	総	額	1, 186	2, 373	2, 398

(ご参考) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表(主要内訳)【三井住友銀行単体】

		科		E	l		30	年	9	月	末	前:	年	度	末	比	30	年	3	月	末
(資	産		の	部)															
現	金		預		け	金			51,	791	, 818			2,	761	1, 609			49,	030	, 209
	_	ル			_	ン			1,	850	, 707				433	3, 145			1,	417	, 562
買	現		先		勘	定			2,	876	, 602			2,	376	6, 864				499	, 738
債	券貸	借 取	引	支	払 保	証 金			1,	144	, 423		Δ	. 1,	995	5, 728			3,	140	, 151
買	入	金		銭	債	権			1,	508	, 037				268	3, 643			1,	239	, 394
特	定	取		引	資	産			1,	795	, 679				71	1, 801			1,	723	, 878
有		価		訂	E	券			25,	251	, 730		Δ		664	1, 988			25,	916	, 718
貸			出			金			76,	232	, 734			2,	336	6, 571			73,	896	, 163
外		玉		為	ā	替			2,	263	, 629				120	0, 608			2,	143	, 021
そ	の		他		資	産			3,	066	, 263				45	5, 963			3,	020	, 300
有	形	固		定	資	産				796	, 487		Δ		1	1, 989				798	, 476
無	形	固		定	資	産				226	, 883		Δ		4	1, 546				231	, 429
前	払	年		金	費	用				301	, 760				22	2, 400				279	, 360
支	払	承		諾	見	返			9,	016	, 490			1,	095	5, 321			7,	921	, 169
貸	倒		引		当	金		Δ	\	254	, 381				65	5, 487		Δ	7	319	, 868
投	資	損	失	弓	当	金		Δ	<u> </u>	10	, 169					4, 390		Δ	7	14	, 559
資	産	の		部	合	計			177,	858	, 696			6,	935	5, 550			170,	923	, 146

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

			(金額単位 百万円)
科目	30 年 9 月 末	前年度末比	30 年 3 月 末
(負債の部)			
預金金	113, 331, 228	3, 088, 002	110, 243, 226
譲 渡 性 預 金	11, 330, 980	66, 173	11, 264, 807
コールマネー	1, 077, 642	149, 525	928, 117
売 現 先 勘 定	8, 398, 472	4, 015, 054	4, 383, 418
債券貸借取引受入担保金	438, 532	△ 2, 634, 891	3, 073, 423
コマーシャル・ペーパー	1, 851, 292	328, 938	1, 522, 354
特 定 取 引 負 債	1, 558, 058	135, 234	1, 422, 824
借用金	14, 435, 776	412, 519	14, 023, 257
外 国 為 替	1, 126, 098	210, 944	915, 154
社	3, 409, 763	198, 215	3, 211, 548
信託勘定借	1, 319, 712	42, 805	1, 276, 907
その他負債	2, 155, 192	△ 236, 717	2, 391, 909
賞 与 引 当 金	12, 788	△ 1,375	14, 163
役員賞与引当金	-	△ 978	978
ポイント引当金	548	Δ 418	966
睡眠預金払戻損失引当金	11, 842	△ 5, 465	17, 307
操 延 税 金 負 債	369, 572	9, 769	359, 803
再評価に係る繰延税金負債	30, 423	Δ 116	30, 539
支 払 承 諾	9, 016, 490	1, 095, 321	7, 921, 169
負 債 の 部 合 計	169, 874, 415	6, 872, 537	163, 001, 878
(純資産の部)			
資 本 金	1, 770, 996	-	1, 770, 996
資 本 剰 余 金	1, 774, 554	Δ 2, 276	1, 776, 830
資 本 準 備 金	1, 771, 043	-	1, 771, 043
その他資本剰余金	3, 510	Δ 2, 276	5, 786
利 益 剰 余 金	3, 218, 786	174, 611	3, 044, 175
その他利益剰余金	3, 218, 786	174, 611	3, 044, 175
行 員 退 職 積 立 金	1, 656	-	1, 656
別 途 準 備 金	219, 845	-	219, 845
操越利益剰余金	2, 997, 285	174, 611	2, 822, 674
自 己 株 式	Δ 210, 003	,	△ 210, 003
株 主 資 本 合 計	6, 554, 334	172, 335	6, 381, 999
その他有価証券評価差額金	1, 507, 881	Δ 11,810	1, 519, 691
操 延 ヘ ッ ジ 損 益	Δ 103, 538	△ 97, 252	Δ 6, 286
土 地 再 評 価 差 額 金	25, 602	△ 261	25, 863
評価・換算差額等合計	1, 429, 945	△ 109, 323	1, 539, 268
純 資 産 の 部 合 計	7, 984, 280	63, 012	7, 921, 268
負債及び純資産の部合計	177, 858, 696	6, 935, 550	170, 923, 146

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書(主要内訳)【三井住友銀行単体】

中間期
233, 772
812, 364
554, 700)
170, 161)
1, 041
242, 973
31, 812
57, 569
88, 010
865, 275
331, 763
109, 867)
98, 988
99
5, 777
416, 141
12, 505
368, 496
591
3, 239
365, 848
105, 250
23, 872
81, 378
284, 470

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(金額単位 百万円)

		次十五			피포레스스	(並成十)	2 11/3/11/	
		資本第	割余金		利益剰余金		1	
	資本金		その他資本	そ	の他利益剰余	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	剰余金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		ĦāT
当期首残高	1, 770, 996	1, 771, 043	5, 786	1, 656	219, 845	2, 822, 674	△ 210,003	6, 381, 999
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			Δ 2, 275					Δ 2, 275
剰余金の配当						△ 126, 541		△ 126, 541
中間純利益						300, 891		300, 891
土地再評価差額金の取崩						261		261
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)								
当中間期変動額合計			Δ 2, 275		_	174, 610	_	172, 335
当中間期末残高	1, 770, 996	1, 771, 043	3, 510	1, 656	219, 845	2, 997, 285	△ 210,003	6, 554, 334

		(並領年)			
	その他 有価証券 評価差額金	標準ペッン 土地舟計1		評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	1, 519, 691	Δ 6, 286	25, 863	1, 539, 268	7, 921, 268
当中間期変動額					
子会社の組織再編による減少					Δ 2, 275
剰余金の配当					△ 126, 541
中間純利益					300, 891
土地再評価差額金の取崩					261
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	Δ 11,809	△ 97, 251	Δ 261	△ 109, 322	△ 109, 322
当中間期変動額合計	Δ 11,809	Δ 97, 251	Δ 261	△ 109, 322	63, 012
当中間期末残高	1, 507, 881	△ 103, 538	25, 602	1, 429, 945	7, 984, 280

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。